

# アジア研究センター共同研究一覧

## 終了課題

### アジアの国際ビジネス環境（研究期間：2020年度～2024年度）

【研究代表者】 田中則仁（経営学部教授）

【研究分担者】〔学内〕 秋山憲治（名誉教授・アジア研究センター客員研究員）

魚住和宏（経済学部非常勤講師）

山本崇雄（経済学部教授）

行本勢基（経営学部准教授）

横川和穂（経済学部准教授）

李貞和（経営学部特任准教授）

〔学外〕 石原伸志（アジア研究センター客員研究員）

魏鍾振（九州産業大学商学部准教授）

孔令建（常州機電職業技術学院専任教師）

松尾仁（東京福祉大学留学生教育センター特任講師）

#### 【研究の目的と概要】

アジアの国際ビジネス環境、共同研究プロジェクトはアジア研究センターの研究テーマの中でも、経済、経営、ビジネスを主たる研究対象として扱う研究会である。

2020年度に開始し、初年度はそれまで3年間の研究成果を、研究叢書「アジアのグローバルビジネスと経済」として文真堂から出版した。この2020年度は本学において、コロナ禍の大流行に対応し、前期授業が5月の連休明けから7月下旬まで12週で終了するという異例の授業運営が行われた時期である。研究会も対面での会合は開催できず、もっぱらZOOM会議形式でのオンライン開催であった。しかし、それまでの研究会の蓄積があったため、オンライン開催とはいえ、各メンバーは長年の研究交流があり、意思疎通には大きな問題はなかった。コロナ禍以前であれば、神奈川大学横浜キャンパスのアジア研究センターに集合して研究会を実施していたため、遠方の大学や機関に所属する研究員は上京しない限り参加できなかったが、ZOOM会議形式を用いることで、福岡、中国、群馬からのメンバーが毎回、開始時間に合わせて参加できることにもなった。これはコロナ禍でのZOOM会議が一般化したことによる数少ない収穫であろう。

本共同研究プロジェクトは、2017年度から3年間、経済発展の著しいアジアの経済・ビジネスを、歴史的な経緯を踏まえて現状を分析し、将来の課題についても考察することを研究の目的として発足した。この時の共同研究グループでは、第2次大戦後、日本がアジアの経済発展を牽引してきた歴史的経緯、その中で貿易、直接投資、開発援助などが、どのようにアジアの経済発展に貢献したかを史的空間の視点から検討した。現在、中国は目覚ましい経済成長により、2010年にはGDP世界第2位の経済大国になった。また、2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻は、当初の短期的かつ局所的な戦争かと思いきや、エネルギー供給の寸断とウクライナからの小麦を中心とする穀物輸出の大幅な減少が、国際市況での石油、天然ガスなどのエネルギー価格上昇と、穀物など資源価格の上昇が穀物だけでなく、農業や牧畜業における肥料、飼料価格の高騰を引き起こすことになった。その影響は、国際ビジネス環境にも大きな影を落としている。

ASEAN10カ国が自由貿易経済圏を形成しつつ、コロナ禍後に急速な経済成長を実現している。しか

し、ミャンマーの軍事政権下における政策運営は、ビジネス環境の観点で予断を許さない状況である。これら国・地域と日本との国際経済関係がどのようになっているか、国際経済・ビジネスの視点からアジア研究センターの共同研究として全体像を分析する。

経済統合の枠組みでは、TPP11 カ国に、アメリカのバイデン政権が復帰をするかと思いきや、その方向が明示されず、その一方で2021年9月、中国はTPPへの加入申請を行った。さらにCPTPPとして名称変更後、イギリスの加盟が申請されるなど、今後数カ国の加入に向けての審査がどのように進むかが2024年の焦点になる。また2022年RCEPが本格始動し、時期を置いて最終的には15カ国での経済連携の枠組みが始動している。これらの新しい国際経済統合や経済秩序の枠組みが、各国の国益を最大化する思惑で形成されようとしている。日本や日本企業の視点という観点だけでなく、共同研究のメンバー構成から、中国の視点、韓国の現状や観点を取り入れながら、深い考察を試みていきたい。その中で、日本の役割は何か、中国はどのように対応しようとしているのかなど、今後の経済発展の課題も検討する。以上、本共同研究プロジェクトは、アジアの国際ビジネス環境を国際経済・投資・金融というビジネスのマクロ・ミクロの視点からの分析はもとより、多民族、多元文化社会の社会基盤の構成要素にも目を向けながら、人種構成や宗教的背景等をも視点に入れることで、ビジネス環境の基礎を掘り下げて分析していくことを目的とするものである。研究組織では、学部横断的な研究者を集め、さらに実務家研究者の専門分野の知見をもとに、学際的な研究を目指している。

## 【2024年度の研究活動報告】

### 1) 研究会 活動

#### 第1回 研究会

報告者：田中則仁 神奈川大学経営学部教授

テーマ：「アジアの国際ビジネス環境 現状と課題」

日 時：2024年8月3日（土曜日）午後2時から午後4時15分

主会場：今回、猛暑により対面での主会場は中止し、ZOOM会場のみで実施

出席者：秋山憲治、石原伸志、魚住和宏、李貞和、魏鐘振、松尾仁、孔令建、横川和穂、石原祐介、荏本孝久（建築、名誉教授）田中則仁 11名（敬称略）

議論の概要：

1) 田中則仁から9ページのパワーポイント資料とJETROジャカルタ事務所で入手した37ページの資料をもとに、60分間の報告をした。

2) インドネシアの一般経済情勢については、実務家研究者、実務家教員の方々がおり、報告をもとに、かつての駐在経験や事業経験を基にした具体的な事例による議論を展開した。

特に、2024年10月の政権移行について、今回は現職のジョコ大統領の影響力がある後継者が政権を継ぐこともあり、首都移転も今後5年間は継続することであろう。しかしながら、ジャカルタ首都圏と地方都市、富裕層と貧困層の所得格差は依然として厳しい状況であり、一定水準の所得底上げが進んできてはいても、まだ格差是正には至っていない。さらに、人材確保に関する課題が議論された。労働賃金の上昇、さらに、解雇や人員削減に関する政府の規制が厳しく、労働者保護の政権の姿勢は、20年以上前から他のアジア諸国と比較しても厳しいことが、日系企業には課題になっている。

3) 2024年度がこの共同研究プロジェクトの延長最終年度であることから、2025年1月20までに、各研究員がそれぞれの研究テーマをもとに、研究論文、研究ノート、あるいは研究随想を書き、電子版でのプロジェクト・ペーパーを作成したいと研究代表者の田中から提案をした。各自の研究分野が多岐にわたることから、それぞれの分野を念頭に、共通するキーワードとして学生向けのメッセージをこめて準備することとした。

#### 第2回 研究会

報告者：田中則仁 神奈川大学経営学部教授

テーマ：「アジアの国際ビジネス環境 タイの現状と課題」

日 時：2024年9月21日（土曜日）午後2時から午後4時10分

出席者：主会場：石原伸志、魚住和宏、山本博史、石原祐介、田中則仁 5名

ZOOM会場：秋山憲治、李貞和、松尾仁、山本崇雄、武井克真、柴田淳志 6名  
計11名（敬称略）

議論の概要：

1) 田中則仁から9月9日にJETROバンコク事務所訪問で受領した56ページの概況資料をもとに、60分間の報告をした。

2) 今回の出席者には、タイに詳しい研究者、実務家研究者、実務家教員の方々がいて、最新事情を含めて、活発な議論と意見交換が行われた。客員研究員からはタイでの駐在経験や事業経験を基に中央政府、地方政府などでの各種申請業務での経験と実務に関する経験談が披露された。

2024年8月に就任したペートンタン首相についての、今後の政権運営と実現可能性等も話題になり、父であるタクシン元首相の影響など親軍派の政権との合従連衡について、正確な見通しが難しいことも議論された。現状のタイでは、農業はじめ第1次産業従事者が3割と多く、首都圏と地方都市、富裕層と貧困層の所得格差は依然として厳しい状況であり、一定水準の所得底上げが進んできてはいても、まだ格差是正には至っていない。さらに、人口減少のスピードが速く、人口ピラミッドの形状が、日本と同様、若年層が少ない壺型になっている。今後の社会構造、経済運営の課題であることが判った。

3) 2024年度がこの共同研究プロジェクトの延長最終年度であり、年内には、各研究員それぞれの研究テーマをもとに、研究論文、研究ノート、あるいは研究随想を書き、電子版でのプロジェクト・ペーパーを作成したいと研究代表者の田中から提案をした。

### 第3回 研究会

報告者：所員、客員研究員の全員

テーマ：「アジアの国際ビジネス環境」

日 時：2024年12月14日（土曜日）午後2時から午後4時10分

出席者：ZOOM開催、12名（敬称略）

秋山憲治、山本崇雄、行本勢基、横川和穂、李貞和、松尾仁、石原伸志、魚住和宏、武井克真、柴田淳志、孔令建、田中則仁

議論の概要：

1) 孔先生から、越境ECの現状と、主要各社の特徴など報告。

2) 秋山先生からは、一帯一路の現状と、アメリカのトランプ政権復活で、多国間の経済統合の動きは、さらに遠のくとの見解が示された。アメリカ政府は、今後さらに二国間通商協定を前提として、諸外国との通商関係を再構築することになり、CPTPP、RCEP、IPEFなどの経済統合の実効性が課題になるとの意見であった。

3) 横川先生からは、ロシアにおけるソーシャルキャピタルの研究、北極域研究の現状、ロシアの国家統合の話などが提供された。

4) 石原伸志先生からは、現在取りまとめている研究随想の紹介があった。三井倉庫タイランド社(MST)での実務経験談をもとに、通常、国際経営論や貿易論の教科書には記載されない事項、通関手続きでの金銭の遣り取り、Tマネーのことなどが紹介された。これらの事項は、1980年代の東南アジア諸国での現場の実態としてオーラルヒストリーの意味があり、アジアの国際ビジネス環境グループのプロジェクト・ペーパーに所収予定である。

5) 柴田先生からは、石原伸志先生と同時期にタイ、バンコクに駐在経験があり、タイ政府のBOI(投資庁)の意義と役割に言及があった。外資企業にとっては、タイ政府への多岐にわたる煩雑な申請業務が、BOIでのワンストップサービスで可能になったことが大きな利点であったとのこと。

6) 2024年度がこの共同研究プロジェクトの延長最終年度であり、各研究員それぞれの研究テーマをもとに、研究論文、研究ノート、研究随想を書き、電子版でのプロジェクト・ペーパーを作成したいと研究代表者の田中から提案をした。

## 2) 研究調査 出張：

国外

出張者：田中則仁（所員 本学経営学部教授）

出張先：JETRO バンコクセンター 他（タイ）

日 程：2024年9月5日（木）—9月12日（木）

目 的：タイ進出日系企業の訪問調査

出張者：行本勢基（所員 本学経営学部准教授）

出張先：マルチメディア大学（マレーシア）

日 程：2025年2月26日（水）—3月1日（土）

目 的：マレーシア・マラッカにおける観光産業の実態調査

国内

出張者：田中則仁（所員 本学経営学部教授）

出張先：かごしま産業支援センター

日 程：2024年9月29日（日）—9月30日（月）

目 的：地場産業の海外事業展開の調査

## 3) 2024年度 研究メンバーの著作、学会発表

### 1) 著作

『グローバル・ロジスティクスの基礎』単行本、2024年10月15日発行、魚住和宏、石原伸志、合田浩之、石原祐介 編著

### 2) 学会報告

報告者：魏鍾振（客員研究員）所属：九州産業大学

発表テーマ：「東アジアにおける国際秩序の形成に資する安定的な国際海上輸送の確保」

学会名：アジア政経学会（2024年度春季大会）

発表日：2024年6月16日（日）

学会会場：神奈川大学みなとみらいキャンパス

## 4) 結びにかえて

本アジアの国際ビジネス環境グループは、2020年度に3か年の共同研究プロジェクトとして発足した。その後、2年間の期間延長を認められ、2024年度が最終年になった。この間、共同研究プロジェクトメンバーで『アジアのグローバル経済とビジネス』を、研究叢書として文真堂から出版できた。神奈川大学、アジア研究センターには研究叢書出版への支援に対してお礼を申し上げます。

アジアの国際ビジネス環境は、これからも日々変化を続けます。今後も調査と研究の必要性が増していきます。皆様方もアジアの国際ビジネス環境に関心を持って注視して頂きたく、お礼と結びの言葉といたします。有難うございました。

（共同研究プロジェクト 研究代表 田中則仁）

**アジアのデザインに見る文化の性質（研究期間：2022年度～2024年度）****【研究代表者】** 中林広一（国際日本学部准教授）**【研究分担者】**〔学内〕 阿部克彦（経営学部准教授）  
角山朋子（国際日本学部准教授）  
藤澤茜（国際日本学部准教授）  
松浦智子（外国語学部准教授）  
松本和也（国際日本学部教授）**【研究の内容】**

本研究グループにおいては文化の性質に関する追究を目的とした活動を行い、とりわけデザインというトピックを研究課題として設定しつつ研究を行っていくこととする。

本研究は、2021年度まで本センターにて「アジア圏における文化の生成・受容・変容」という題目にて進めてきた研究活動を引き継いだものである。昨年度までの研究においては、文化が持つ多様な側面の内、生成・受容・変容という文化が変質する瞬間とその状況に着目し、その流動的な文化のあり方を描き出すべく検討を積み重ねてきた。その際、単に生成・受容・変容といった事象を事実として確認していただくにはとまらず、文化が異なる地域で受容される、あるいは現地化する背景を意識し、かつ文化が生成・変容する過程をビビッドに把握できるよう努めてきた。

本研究グループはこうした成果をベースとしつつ、研究の深化を図るべく組織されたものである。具体的には「デザイン」を共通の研究テーマとして採り上げ、研究対象をより絞り込んだ形で検討を進めていきたい。

この「デザイン」という存在は、私たちの生活・日常に色濃く反映されたものであることから、私たちは想像以上に密接な関係性をデザインとの間に築いていると言える。例えば、普段目にする図像や手にとる造形物に意匠の施されぬ物を探そうにも、その困難さに直面することになるだろうが、そこから私たちがデザインと不離一体の状況にあることが実感されよう。一方で、身近であるが故にデザインの背景にあるものに思いを致す機会は少ないが、私たちが手に取る物、目にする物、それらに付随する形状や色・配置といった要素には、例外なく作り手の意図が込められている。

こうした意図の発見に研究対象としてデザインの持つ魅力を見出すことができるが、この意図の背景には文化的な要素の働きかけがあり、かつこの文化的要素は流動性を帯びている。このことはデザインが単に特定の地域・文化のあり方だけに規定されるだけでなく、文化の生成・受容・変容とも深く関わっていることを意味する。例えば、阿部の研究では祇園祭の山鉦に用いられる絨毯に対してイスラーム美術の影響を指摘するが、このような文化の動きをデザインという対象から追究していく点に本研究の特色を見出すことができよう。

**【2024年度の研究活動報告】**

今年度は研究班として最終年度にあたる。研究活動としては個々の班員が調査を進め、その成果について研究会の場にて報告を行った。これらの研究の進展はデザインをめぐる地域間・文化間の流動的な状況を浮き彫りにするものであったと言える。例えば、阿部の研究は現代日本に残存する染織資料とイラン・インドの関係性を示すものである。いわゆるモール裂と呼ばれる織物の断片の存在は、ヨーロッパ諸国の商人や外交使節を通じてイランもしくはインドの織物が日本に伝来したことに端を発するものであり、デザインを始めとした染織文化の伝播・受容がそこに見られる。また、藤澤・松浦の研究は日本・中国における版画や書籍の挿画についても同様の関係性が生じていたことを明らかにした。これらの作品には海外から伝わった絵画・版画を受容するだけでなく、そこに刺激を受けて自身の作品における構図や文様などを刷新させていった側面もある。このようにデザインへの着目からはアジア諸地域

における文化の動態を明らかにすることができたが、こうした理解は次期研究班においてもさらに深めていく予定である。

また、来年度から新たな研究班立ち上げるに当たり、主題・研究対象・構成人員などについて検討を進め、内容の具体化を図った。西村庄治商店の所蔵資料を扱った角山の研究活動はその予備調査に当たったものでもあり、この成果は今後の研究活動の基盤になるものとしても位置付けられる。

なお、本研究班の班員による調査活動・成果については以下の通りである。

#### [調査活動]

2024年11月3日(日)～11月4日(月)

松本丸の内美術館ほか(角山朋子 研究調査)

2025年2月27日(木)～3月3日(月)

Leopold Museum ほか(角山朋子 研究調査)

2025年2月21日(金)～2月23日(日)

海に見える杜美術館(松浦智子 研究調査)

2025年3月(予定)

MIHO MUSEUM(阿部克彦 研究調査)

また、班員による業績としては下記のものが挙げられる。

#### [研究成果]

(論文)

角山朋子「伝統・現代・人を繋ぐ ―西村庄治商店の取り組みにみるアーカイヴ活用の可能性」井口壽乃編『Design Collections / Archives』Design History Research Center Tokyo / Japan Cultural Research Institute、2025年

中林広一「尾崎富五郎「横浜真景一覧図絵」初版の発掘とその意義について」『非文字資料研究』29号、2025年

松浦智子「蘇州版画と楊家将 ―物語と祈りの絵図」『蘇州版画 ―東アジア印刷芸術の革新と東西交流(アジア遊学295)』(勉誠社、2024年)

松浦智子「明内府彩繪『春秋五覇七雄通俗演義列國志傳』から見る明代繪圖白話文學の機能」『中國文學研究』第五十期(2025年)

(口頭発表)

松浦智子「明代内府繪圖小説與女性、宦官、武官的關係：以宗教文獻爲線索」、北京大学古文献研究中心「集的編集与整理：2024 東亞漢籍研究国際學術研討会」

(その他)

青木隆幸・塚本磨充・藤澤茜・松浦智子・中林広一「シンポジウム報告「蘇州版画・浮世絵から読み解く文化の性質」」『神奈川大学アジア・レビュー』12号、2025年

阿部克彦「『古織紋鑑』に見るモール裂」五島美術館編『古裂賞玩 舶来染織がつむぐ物語』(淡交社、2024年)

藤澤茜「異国文化との交流―長崎からもたらされたもの」『CAS News Letter』21号、2024年

#### 継続課題

### アジアにおける民主主義の危機と地域秩序変容

(研究期間：2023年度～2025年度)

【研究代表者】 大庭三枝(法学部教授)

【研究分担者】〔学内〕石井梨紗子（法学部准教授）  
大川千寿（法学部教授）  
後田多敦（国際日本学部教授）  
村井寛志（外国語学部教授）  
〔学外〕佐橋亮（東京大学東洋文化研究所教授）

## 【研究の目的】

本研究プロジェクトは、アジアにおける民主主義に関わる課題がいつそう顕在化・深刻化し、各国の政治および社会のあり方を不安定化している状況と、国際秩序の大きな動揺と連動しつつアジア地域秩序が大きく変容しつつある状況、これらの両方に着目する。そして、この地域の民主主義の危機的状況は、地域秩序のあり方をどのように規定するのか、また地域秩序の変化がこの地域の民主主義、および政治・社会にどのような影響を与えているのか、といった、この両者の連動性について、様々な角度から考察することを目的としている。

すでに2000年代中盤より民主主義の後退傾向が指摘されていたが、2010年代に入ると先進民主主義国でのポピュリズムの蔓延を受け、世界的な民主主義の後退についての懸念が広がった。アジアにおいても、東南アジアの一部の国で権威主義体制が強化される動きが見られる。中国は習近平体制のもとで権威主義に傾斜し、それは香港の民主主義を圧殺する方向へと作用した。さらに新型コロナウイルス対策の名の下に、アジア諸国の多くで国内における締め付けの強化がみられ、民主主義の後退がますます懸念される状況となっている。また一部には、一元的な権力の下での統治の有効性を強調し、民主主義そのものの意義を否定しかねない議論もみられる。また、日本においても、長期化する自由民主党—公明党連立政権の孕む問題点とともに、沖縄の基地問題を巡って、国家安全保障と住民の権利保障との相克がいつそう深刻化している。

本研究は参加メンバーがそれぞれ専門とする国・地域について上記の様々な要因の存在可能性を念頭に置きつつ、民主主義を巡る現状とその課題についての検討を進める。また、現代における様々な国・地域に焦点を当て、その状況の比較を行うと共に、それぞれの国・地域の民主主義を巡る諸問題の歴史的経緯や要因を可能な限り明らかにすることも企図する。そして本研究グループ全体として、戦後国際秩序の基盤をなしてきた世界的な民主主義の展開のなかで、アジアの現状がどのように位置づけられるのか、また、こうしたアジアの民主主義を巡る状況と、アジア地域秩序の変容がどのように関連しているのか、という大きな問いに対する暫定的結論を見いだすことを目指す。

## 【2024年度の研究活動報告】

本研究プロジェクトでは、アジアの地域秩序変容をもたらしている米中対立のエスカレーションが地域諸国の民主主義にどのように影響しているかを観る際、沖縄の基地問題を巡る地元住民と中央政府との対立は非常に重要な事例であると位置づけている。よって、今年度中に沖縄における現地調査の準備をすることをすでに昨年度末の研究会で決定し、その準備作業として、6月25日に中央大学法学部の宮城大蔵教授を招聘し、沖縄の基地問題を巡る情勢について講演していただくと共に、出張に向けた様々なご助言をいただいた。その助言も参考にしつつ、2月25日、26日をコア日程として、沖縄への現地調査を予定している。

また並行して、プロジェクトメンバーの研究に関する中間発表を進めていくことを考えている。今年度は、12月16日に村井寛志外国語学部教授が、1950年代香港における出入境管理と『不法移民』の行方というタイトルでの報告を行った。

## アジアにおけるコミュニティの再考（研究期間：2023年度～2025年度）

【研究代表者】 高城玲（経営学部教授）

【研究分担者】〔学内〕梅崎かほり（外国語学部准教授）

泉水英計（経営学部教授）

知花愛実（経営学部准教授）

永野善子（名誉教授）

中林広一（国際日本学部准教授）

村井寛志（外国語学部教授）

持田洋平（経営学部非常勤講師）

山本博史（名誉教授）

〔学外〕八尾祥平（ノールダム清心女子大学国際文化学部教授）

### 【研究の目的】

本共同研究は、アジア地域が経験してきた／している歴史的動態をコミュニティというキーワードに注目して各地域・事例の比較研究を行うことを目的とする。

コミュニティという言葉は、対象とする時代や場所、あるいは論じる側の視点によって極めて多様な意味で用いられてきた。さらに近年のアジアでは、現実社会においてコミュニティが注目され、新たな議論も活性化している。この背景には、社会が分断されていくことへの危機感があると同時に、グローバル化の深化にともなう移民など移動する人々のさらなる広がりや、民主化運動やNGOなどに参加することで運動や活動を展開していく動き、あるいはバーチャルなネット上のつながりなど、従来とは異なる新たなコミュニティが出現していることとも関係している。そこでは、明確な境界や共通の属性、集団の安定性・同質性を前提とするこれまでの伝統的なコミュニティ概念では十分に捉えにくい動態が生じており、歴史的な文脈を踏まえたコミュニティの再考が迫られている。

本共同研究では、それぞれ多様な存在どうしが矛盾や競合を含みながら、場所や歴史的な状況に応じて常に変化する緩やかな相互影響関係の集まりとしてのコミュニティに注目する。こうした従来とは異なるより広いコミュニティ概念も踏まえ、各地の比較研究を積み重ねることで、アジアにおける歴史的動態の一端を考える。

具体的な研究の焦点としては、主に以下の2項目が考えられる。

(1) 人の移動を契機にした移動先や出身地との新たな相互影響関係の中で生まれる移民や移住のコミュニティ、(2) 多様な背景をもった個が活動への参加を通じて生み出される運動やNGOのコミュニティなどが焦点となる。これら主に現代を中心とするコミュニティを、歴史的な状況や文脈の中にも位置づけることで、アジアにおける歴史的な動態を考えたい。

### 【2024年度の研究活動報告】

2年度目である2024年度は、全体としては以下に記載する2回の研究会に加えて、オーストラリア国立大学（ANU）と本共同研究グループとの合同セミナーを実施した。個別には分担テーマの調査研究を各自進めた。

下記1)に関しては、『神奈川大学アジア研究センター News Letter』No. 22に、「研究会報告」が掲載されているので、詳細はそちらを参照されたい。

#### 1) 第1回研究会（公開）

日時：2024年4月19日（金） 15:30～18:00

場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス 12階 1208教室（Zoom併用）

テーマ：戦後台湾史からナショナル・コミュニティをかんがえる

発表者：Jonathan Benda

(Northeastern University Department of English, Boston MA)

タイトル：Formosa's "Borrowed Voice": George H. Kerr's Struggle to Chronicle Taiwan's Postwar Trauma (フォルモサの「代弁者」——戦後台湾のトラウマを記録するジョージ・H・カーの闘い)

コメント：蘇瑤崇 (台湾・静宜大学教授/日本常民文化研究所客員研究員)

吉原ゆかり (筑波大学教授)

## 2) 第2回研究会

日時：2024年9月19日(木) 15:30~17:30

場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス 11階会議室 (Zoom併用)

発表者：八尾祥平 (ノールダム清心女子大学 国際文化学部教授)

タイトル：台湾と沖縄のつなぎ目を考える——埋もれた琉球華僑を手がかりに

コメント：土井智義 (明治学院大学国際平和研究所助手)

## 3) アジア研究センター共同研究班/オーストラリア国立大学 (ANU) 合同セミナー (公開) (予定)

日時：2025年2月14日(金) 11:00~15:15 (日本標準時)

13:00~17:15 (オーストラリア東部標準時)

場所：The Australian National University (College of Asia and the Pacific) Seminar Room 3 (HB3), Hedley Bull Building, 130 Garran Rd, ANU, Acton, ACT 2601 AUSTRALIA (Zoom併用)

テーマ：Rethinking Community in Asia: Historical and Contemporary Perspectives

プログラム：

### Opening Remarks

13:00-13:10 Opening Remarks

Nick Cheesman (ANU)

13:10-13:20 Introduction and Purpose

Ryo Takagi (Kanagawa University and Visiting Fellow, ANU)

### Session1

13:20-13:50 Cultivating the Land as an Indigenizing Project in Okinawa

Megumi Chibana (Kanagawa University)

13:50-14:20 "Hong Kong People Should Use Hong Kong Products": A Discursive History of 'Hong Kong People' and 'Hong Kong Products' in the 1950s-1960s

Hiroshi Murai (Kanagawa University)

14:20-14:30 Comment

Tamara Jacka (Emeritus Professor, ANU)

14:30-14:50 Q&A and Discussion

### Session2

15:20-15:50 Japanese Women's Experiences of Multi-ethnic Communities in Manchukuo

Mayuko Itoh (ANU)

15:50-16:20 Exploring Shan State-Building and National Expectations, Comparing the Cold War and Today

Jane Ferguson (ANU)

16:20-16:30 Comment

Hidekazu Sensui (Kanagawa University)

16:30-17:00 Q&A and Discussion

## Closing Remarks

17:00-17:15 Closing Remarks

Craig Reynolds (Emeritus Professor, ANU)

Chair: Nick Cheesman (ANU)

個別分担テーマは以下の通りであり、各自の調査研究を進めた。

高城玲：タイのコミュニティメディア（ひびきあうコミュニティ）

梅崎かほり：首都圏の中南米移民（ひろがるコミュニティ）

泉水英計：ブラジルの日系人（よみがえるコミュニティ）

知花愛実：沖縄の農村（たがやすコミュニティ）

永野善子：フィリピンの貧困層（ゆらぐコミュニティ）

中林広一：横浜の華僑・華人（えがかれたコミュニティ）

村井寛志：香港の民主化運動（あらがうコミュニティ）

持田洋平：シンガポールの華人社会（かさなるコミュニティ）

山本博史：タイの中国系（とけこむコミュニティ）

八尾祥平：沖縄・台湾の移民（またぐコミュニティ）

## 継続課題

### アジア都市の生活圏（研究期間：2023年度～2025年度）

【研究代表者】 山家京子（建築学部教授）

【研究分担者】 〔学内〕 石井梨紗子（法学部准教授）

石田敏明（建築学研究所客員教授）

上野正也（建築学部准教授）

重村力（建築学研究所客員研究員）

柏原沙織（建築学部特別助教）

須崎文代（建築学部准教授）

曾我部昌史（建築学部教授）

孫安石（外国学部教授）

中井邦夫（建築学部教授）

松本安生（人間科学部教授）

吉岡寛之（建築学研究所特別研究員）

〔学外〕 鄭一止（熊本県立大学環境共生学部准教授）

西堀隆史（アジア研究センター客員研究員）

### 【研究の目的】

コロナ・パンデミックにより経済、そして私たちの生活が大きく制限を受け、それは都市の変容を促すものとなった。都市への影響について、様々な視点で論考がなされているが、その影響の多くはCOVID19によって顕在化し、変化のスピードが増しただけで、従来から目指していた方向に沿ったものといえる。例えば、公共空間の利活用では道路や公園の利用緩和が一層進み、以前から試みられていたテレワークについても限定的ではあるが浸透したと言えるだろう。

そんな中で、身近な生活圏に目が向けられたことも大きな影響といえる。これまで買い物や通勤・通学などもっぱら利便性が重要視されてきたのが、自然豊かな遊歩道や公園、サードプレイス（居場所）など、生活を豊かにする環境が求められるようになった。また、自動車による点と点を結ぶ移動ではな

く、徒歩やスローモビリティを利用が想定されている。パリでは 15 min-city、メルボルンやポートランドでは 20 min-neighborhood が都市ビジョンとして掲げられ、ソウルでは駅を結節点とする生活圏の単位を都市計画の新たな単位として導入された。

一方、アジアの多くの都市では、公共交通や自動車ではなく自転車やバイクによる通勤・通学の移動により、欧米や韓国、日本のそれらとは異なる生活圏を構成しているように見える。そして、そのあり様がアジア固有の景観を形成しており、アジア都市固有の生活圏へのアプローチが求められる。

調査対象地は、多様な文化の重層により独特なアジア的景観を形成するペナン（マレーシア）、路端信仰が見られるオープンスペースが特徴的なベンガルール（インド）、アジア的移動手段を有し歴史的街区を継承するハノイ（ベトナム）を想定している。

本共同研究は、アジア研究センター共同研究「東アジア 4 国際都市の脆弱地区の調査、ならびに環境社会再生への方法の探求」（2013—17）「アジアの社会遺産と地域再生手法」（2018—22）の成果を引き継ぎながら、近年のアジア都市の生活圏のあり方について明らかにすることを目的とするものである。いくつかのキーワード（生業と生活、歴史的街区と建築、文化創造産業、物語の継承、オープンスペースの利活用など）を定め、生活圏についてアプローチする。

## 【2024 年度の研究活動報告】

### 1. 調査

#### 1-1. ソウル（2025 年 3 月予定）

現代的な都市景観とアジア的景観が共存する韓国・ソウルを対象とする。聖水洞の空き町工場エリアの再生など旧市街地再生事例の現地視察、ソウル研究院都市空間研究室のヒアリングなどを予定している。

### 2. 研究会

#### 2-1. Touristification, gentrification, pandemic, and living heritage: Recent urban transformations at a World Heritage Site and a non-UNESCO historic site

2023 年度に実施したマレーシア・ペナン調査を基に、Khoo Suet Leng 准教授（Universiti Sains Malaysia, School of Social Sciences）に「ユネスコ世界遺産地区の都市変容：マレーシア・ペナンジョージタウンを事例として」についてご講演いただいた。併せて、柏原沙織助教（神奈川大学建築学部）が「ハノイ旧市街の都市変容と生きた文化的伝統としての現代的な「職業の通り」について話題提供を行った。

【日時】 2024 年 5 月 22 日（水）19:00～20:30

【場所】 オンライン（ZOOM）開催（英語）

【報告者】 Khoo Suet Leng 准教授（Universiti Sains Malaysia, School of Social Sciences）、柏原沙織（神奈川大学建築学部）

【テーマ】 Touristification, gentrification, pandemic, and living heritage: Recent urban transformations at a World Heritage Site and a non-UNESCO historic site

#### 2-2. ベトナム・ハノイの住宅及び住宅地に関する研究会

ベトナム・ハノイで建築設計活動を行う竹森紘臣氏に、ハノイ都市部の生活圏について講演いただいた。

【日時】 2025 年 1 月 28 日（火）16:30～18:10

【場所】 横浜キャンパス 1-804 会議室

【報告者】 竹森紘臣氏（Work lounge 03-Vietnam）

【テーマ】 ハノイ都市部の生活圏

## アジアにおけるツーリズム・マーケティングに関する研究

(研究期間：2024 年度～2026 年度)

【研究代表者】 高野倉雅人（工学部教授）

【研究分担者】〔学内〕 佐藤公俊（工学部准教授）

行本勢基（経営学部准教授）

中見真也（経営学部准教授）

〔学外〕 チン・イン・イユ（国立東華大学国際経営学部准教授）

Mohd Helmi Ali（マレーシア国民大学 UKM 経済経営学部教授）

### 【研究の目的】

2019 年からはじまった COVID-19 パンミックも、ようやく終息に近づき、2023 年からグローバルに社会・経済活動が活性化している。世界規模では、2023 年前期の海外旅行者数がコロナ禍前の 80% を超える水準まで回復しており、日本国内においても、2023 年 10 月にコロナ禍後はじめて外国人旅行者数が 2019 年の実数を上回った。日本国内でのインバウンドのように、グローバルなツーリズム（観光）ビジネスは、マーケットの主要産業の 1 つとなっている。ツーリズムには、日常生活の外で新たな体験を楽しむ観光客に加えて、地域の資産を掘り起こして価値ある体験を提供する行政と事業者の視点が重要となる。そのため、常に変化する市場と顧客のニーズを的確にとらえて、地域の資産を活用して顧客満足度を高めるマーケティング活動が重要となる。

本研究プロジェクトは、アフターコロナ時代のアジア地域を対象に、観光客ならびに観光事業者の視点から、フィールド調査と各種のビジネスデータを活用して、地域の個性ある資産を活用したツーリズム・マーケティングのあり方を明らかにすることを目的とする。ツーリズムの主題は、旅先での観光だけではない。顧客の旅先での期待を高め、移動手段を含めた価値ある体験をいかに組み立てて、他者と共有するか、マーケティングのアプローチが必要となる。地域の視点でも、魅力ある観光資源を掘り起こし、行政と事業者が協力してビジネスとして実現して、その魅力をいかに潜在顧客に伝えるかが大事となる。

アジア地域の特色ある観光資源を活用したツーリズム・マーケティングの事例を、調査および比較研究する。本研究プロジェクトは、前身の共同研究の成果を引き継いで、アジア地域に特有の歴史と文化に立脚したツーリズムのフレームワークの構築を目指す。

### 【2024 年度の研究活動報告】

初年度である 2024 年度は、アジアから日本を訪れる観光客が、日本の観光地に対して、どのような魅力を認識しているか、また何がリピータとして再び観光地を訪れる再訪要因となっているかを、訪日観光客数の多い東アジアから、中国と韓国を対象として分析する研究を実施した。先行研究をもとに仮説として設定した再訪意向モデルをもとに、中国および韓国から日本を観光に訪れた経験のある 413 名を対象にアンケート調査を実施して、その回答に対して重回帰分析およびコレスポネンス分析を実施した。その結果、中国・韓国から日本を訪れる観光客の再訪意向には、過去の訪問回数、観光地の全体的な満足度、観光地の魅力が影響していることを明らかにした。国による再訪意向の違いは見られなかったが、年代により日本の観光地に対して認識している魅力に違いが見られた。全年代が共通して認識している魅力は、日本食や日本でのショッピングなどであったのに加えて、若年層は主に観光地でのアクティブな体験やサブカルチャーに魅力を感じる傾向があった。30 代が最も日本での観光に意欲的な世代であり、それより年配の世代は、自然景勝地や温泉旅館など、観光地でゆったりとした体験を求めていることがわかった。

以上の研究結果は、神奈川大学アジア・レビュー Vol. 12 に研究ノート「アジアから日本を訪れる観

光客の再訪意向の分析～中国と韓国を対象に～」として公開している。また今年度の研究活動から明らかにした、アジアからの観光客の再訪意向や観光地に対して認識している魅力をさらに考察するため、今後、特徴的な観光地域づくり法人（DMO）へのヒアリング調査、ならびにアジア地域に特有の観光資源を活用したツーリズム・マーケティングの海外調査の実施を予定している。その研究成果について、2025年度以降の公開研究会の実施、ならびに関係する国際会議での研究発表や論文誌への論文投稿を予定している。

## 継続課題

### 地震・気候災害に対するアジア地域の災害レジリエンスの比較研究

（研究期間：2024年度～2026年度）

【研究代表者】 朱牟田善治（建築学部教授）

【研究分担者】 〔学内〕 荏本孝久（名誉教授）  
落合努（建築学部特別助教）  
佐藤孝治（名誉教授）  
山家京子（建築学部教授）

#### 【研究の目的】

アジア諸国では、人口集中地域を中心に近年、大規模な自然災害が多く発生し、防災・減災の重要性がますます高まっている。最近では、インドネシアの地震・津波災害、フィリピンの地震・台風・洪水災害、および2023年トルコ地震など毎年のように大きな災害が継続して発生している。また、地球温暖化などの影響により、豪雨災害・台風災害などは、激甚化・複合化する傾向にあり、これまで経験したことがないような災害が日本はもとよりアジア地域全域に発生する可能性が高くなっている。

本研究では、アジア防災センターとの共同研究を実施して、同センターの協力のもとアジア地域における災害の軽減化に向けて、災害研究を行っている研究者、防災対策機関の研究者などとネットワークを構築し、地域レジリエンス強化に向けた現状の課題とその解決策を整理・提言することを目的とする。まず、経済格差があり、水害を含む災害が多発しているアジア地域に焦点をあて、両国の地域特性の違いを比較分析し、地域特性に応じた災害レジリエンス強化のあり方について両国の基本的考え方を整理する。この調査結果を踏まえた対応として、技術革新が著しいデジタル化に伴う最新のセンシング技術や防災情報ネットワーク技術を基盤とした、早期警報システムの活用可能性とその定着にむけた課題についてアジア地域の専門家と議論し、事例分析などを通じてその成果をとりまとめる。

本共同研究では、以下をトピックとして、研究を推進する。

1. アジア地域のカウンターパートの選定とそのネットワーク構築
2. 災害レジリエンス強化にむけた対策の現地調査と課題の整理
3. ミニワークショップ等の研究交流会の開催
4. 早期警報システムの活用可能性と定着にむけた課題の整理

#### 【2024年度の研究活動報告】

##### (1) アジア防災センターとの連携

アジア防災センターと共同研究を実施し、アジア地域の防災活動の現状と課題について、同センターの荒木田勝氏を講師として招き、我々の研究室のゼミの学生を交えて、アジアの防災活動の現状と課題について認識を共有した。ここで議論した内容を踏まえ、Asian Conference on Disaster Reduction 2024 (ACDR2024) にて、「Urban disaster risk management using sensing technology」と題する研究成果の発表を行った。加えて、富士山科学研究所が公募する富士山を対象とした火山防災に関連するプロジェクト

研究「富士山の災害対応に資する登山者向けの情報共有プラットフォームの整備」をアジア研究センターの荒木田勝氏が代表として公募研究に応募し、採択された。本研究では、火山災害を予知して、いち早く行動するための情報を登山者に提供することを目的に、火山環境をモニタリングするセンサーネットワークを試作し、現場での適用可能性を検証する予定である。このうち神奈川大学は、共同研究機関として参画し、アジア地域に適用可能なセンシング技術を構築することを目的として、ボードコンピュータを用いた安価なセンシング技術を用いたセンシングによる登山者向け警報システムにつながる観測システムを試作し、2025年以降に、気象環境を観測するセンサーネットワークを現地に接地することを担当する予定で準備を進めた。

## (2) アジア地域との連携協力

インドネシアのクララ大学の津波・防災研究センター（TDMRC）および科学技術振興機構（BRIN）の気候大気センターの専門家と情報交換を行い、インドネシアを主に対象としたレジリエンス評価、早期警報システム等に関する共同研究を推進するための情報交換を開始した。2025年3月にインドネシアに訪問し、詳細な内容について議論する予定である。

